



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮崎 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 福田 智博

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日

平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	8,992	△4.8	2,174	△10.9	1,418	△22.6
27年3月期中間期	9,447	2.9	2,441	133.9	1,833	180.6

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △14百万円 (—%) 27年3月期中間期 3,666百万円 (328.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	15.14	—
27年3月期中間期	19.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	979,871	50,390	5.1
27年3月期	974,969	50,687	5.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 50,309百万円 27年3月期 50,602百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△10.8	2,000	△6.4	21.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	96,199,386 株	27年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	2,531,371 株	27年3月期	2,526,361 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	93,671,167 株	27年3月期中間期	94,270,906 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	8,832	△4.7	2,180	△10.6	1,527	△19.4
27年3月期中間期	9,269	2.9	2,439	140.2	1,895	202.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	16.30
27年3月期中間期	20.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	976,878	47,986	4.9
27年3月期	971,586	48,080	4.9

(参考)自己資本 28年3月期中間期 47,986百万円 27年3月期 48,080百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△9.8	2,000	△8.4	21.23

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成27年度第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の持ち直しの動きが続いたほか、消費税増税による反動減が一巡するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、政府が掲げる名目GDP600兆円の実現に向けた経済対策や、日本銀行による金融緩和策が景気を下支えすると考えられますが、足元での中国経済の減速が、金融市場へ影響を及ぼしていることに加え、持ち直しの動きが続く輸出や生産の下押し圧力となることが懸念されています。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は、県内の自治体で発行されたプレミアム付商品券の効果等により、年度初めから小売店など量販店を中心として好調に推移したものの、その後は天候不順等の影響で伸び悩み、乗用車販売も低調に推移するなど弱含みの動きとなりました。一方、雇用情勢については、人手不足感が強まる中で着実な改善が続いたほか、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、総じて県内経済は緩やかに回復しております。

そのような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、役務取引等収益が増加した一方、資金運用収益が減少したことに加え貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が大幅に減少したことなどから、前年同期比4億55百万円減少の89億92百万円となりました。経常費用は、物件費や退職給付費用の減少等により営業経費が減少したことに加え、資金調達費用も減少したことなどから、同1億87百万円減少の68億18百万円となりました。その結果、経常利益は同2億67百万円減少の21億74百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年計上した退職給付制度移行に係る特別利益の剥落等により、同4億15百万円減少の14億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出は順調に増加しましたが、事業性貸出及び公共向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比60億29百万円減少の6,977億37百万円となりました。有価証券は、地方債が増加した一方で、国債や社債等が減少した結果、同173億80百万円減少の1,679億7百万円となりました。預金は、個人預金及び公金預金が増加した結果、同58億98百万円増加の8,921億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足許の状況等を踏まえ、銀行単体において経費等が前回業績予想を下回る見込みとなったことなどから、通期の業績予想を以下のとおり上方修正しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回 業績予想	今回 業績予想	増減額	前回 業績予想	今回 業績予想	増減額
経常利益	2,700	3,000	300	2,700	3,000	300
当期純利益	1,800	2,000	200	1,800	2,000	200

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,883	81,035
有価証券	185,287	167,907
貸出金	703,766	697,737
外国為替	366	427
劣後受益権	10,021	9,880
その他資産	3,163	3,091
有形固定資産	10,836	10,847
無形固定資産	1,926	1,559
退職給付に係る資産	5,490	5,640
繰延税金資産	-	360
支払承諾見返	3,586	4,254
貸倒引当金	△4,345	△2,855
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	974,969	979,871
負債の部		
預金	886,235	892,133
譲渡性預金	2,000	1,000
コールマネー及び売渡手形	61	58
借入金	15,528	15,132
外国為替	0	-
社債	5,000	5,000
その他負債	8,634	8,841
賞与引当金	488	472
退職給付に係る負債	1,609	1,632
偶発損失引当金	229	224
睡眠預金払戻損失引当金	62	52
販売促進引当金	14	13
繰延税金負債	165	-
再評価に係る繰延税金負債	664	664
支払承諾	3,586	4,254
負債の部合計	924,282	929,481
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	27,049	28,187
自己株式	△669	△670
株主資本合計	41,895	43,031
その他有価証券評価差額金	5,476	4,148
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,025	1,025
退職給付に係る調整累計額	2,205	2,103
その他の包括利益累計額合計	8,707	7,277
非支配株主持分	84	81
純資産の部合計	50,687	50,390
負債及び純資産の部合計	974,969	979,871

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	9,447	8,992
資金運用収益	6,946	6,933
(うち貸出金利息)	5,291	5,194
(うち有価証券利息配当金)	1,555	1,634
役務取引等収益	1,335	1,347
その他業務収益	46	25
その他経常収益	1,118	686
経常費用	7,005	6,818
資金調達費用	627	580
(うち預金利息)	383	378
役務取引等費用	686	707
その他業務費用	36	56
営業経費	5,589	5,424
その他経常費用	64	48
経常利益	2,441	2,174
特別利益	382	-
その他の特別利益	382	-
特別損失	17	19
固定資産処分損	7	3
その他の特別損失	9	16
税金等調整前中間純利益	2,806	2,154
法人税、住民税及び事業税	311	583
法人税等調整額	663	155
法人税等合計	975	738
中間純利益	1,831	1,416
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,833	1,418

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	1,831	1,416
その他の包括利益	1,835	△1,430
その他有価証券評価差額金	2,051	△1,339
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△217	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
中間包括利益	3,666	△14
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,668	△11
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当中間期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する中間純利益			1,833		1,833
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,550	△4	1,545
当中間期末残高	9,061	6,452	27,022	△530	42,005

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当中間期変動額							
剰余金の配当							△282
親会社株主に帰属する中間純利益							1,833
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	1,833
当中間期変動額合計	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	3,379
当中間期末残高	3,269	△0	963	987	5,220	84	47,310

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			1,418		1,418
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,137	△1	1,136
当中間期末残高	9,061	6,452	28,187	△670	43,031

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							1,418
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,328	0	-	△102	△1,430	△2	△1,433
当中間期変動額合計	△1,328	0	-	△102	△1,430	△2	△296
当中間期末残高	4,148	0	1,025	2,103	7,277	81	50,390

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,883	81,034
有価証券	185,088	167,799
貸出金	704,198	698,206
外国為替	366	427
その他資産	12,024	11,779
その他の資産	12,024	11,779
有形固定資産	10,836	10,847
無形固定資産	1,926	1,558
前払年金費用	2,045	2,364
繰延税金資産	906	1,387
支払承諾見返	3,586	4,254
貸倒引当金	△4,261	△2,768
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	971,586	976,878
負債の部		
預金	886,253	892,145
譲渡性預金	2,000	1,000
コールマネー	61	58
借入金	15,528	15,132
外国為替	0	-
社債	5,000	5,000
その他負債	8,231	8,447
未払法人税等	468	368
リース債務	1,540	1,479
その他の負債	6,221	6,600
賞与引当金	485	468
退職給付引当金	1,401	1,442
偶発損失引当金	229	224
睡眠預金払戻損失引当金	62	52
再評価に係る繰延税金負債	664	664
支払承諾	3,586	4,254
負債の部合計	923,505	928,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	26,747	27,994
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	24,119	25,366
別途積立金	21,645	23,145
繰越利益剰余金	2,474	2,221
自己株式	△668	△669
株主資本合計	41,593	42,839
その他有価証券評価差額金	5,461	4,121
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,025	1,025
評価・換算差額等合計	6,486	5,147
純資産の部合計	48,080	47,986
負債及び純資産の部合計	971,586	976,878

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	9,269	8,832
資金運用収益	6,919	6,908
(うち貸出金利息)	5,264	5,169
(うち有価証券利息配当金)	1,555	1,635
役務取引等収益	1,203	1,210
その他業務収益	46	25
その他経常収益	1,099	687
経常費用	6,829	6,652
資金調達費用	627	580
(うち預金利息)	383	378
役務取引等費用	600	618
その他業務費用	36	56
営業経費	5,513	5,361
その他経常費用	50	34
経常利益	2,439	2,180
特別利益	443	101
特別損失	15	19
税引前中間純利益	2,867	2,262
法人税、住民税及び事業税	307	582
法人税等調整額	664	151
法人税等合計	972	734
中間純利益	1,895	1,527

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193
会計方針の変更による累積的影響額						△72	△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,847	25,120
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,282	△282
中間純利益						1,895	1,895
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	612	1,612
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,460	26,733

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352
会計方針の変更による累積的影響額		△72					△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	△525	40,110	1,206	0	963	2,169	42,280
当中間期変動額							
剰余金の配当		△282					△282
中間純利益		1,895					1,895
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,051	△0	—	2,051	2,051
当中間期変動額合計	△4	1,608	2,051	△0	—	2,051	3,659
当中間期末残高	△529	41,718	3,257	△0	963	4,220	45,939

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,500	△1,781	△281
中間純利益						1,527	1,527
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△253	1,246
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,221	27,994

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080
当中間期変動額							
剰余金の配当		△281					△281
中間純利益		1,527					1,527
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,339	0	-	△1,339	△1,339
当中間期変動額合計	△1	1,245	△1,339	0	-	△1,339	△93
当中間期末残高	△669	42,839	4,121	0	1,025	5,147	47,986